事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	190	人権啓発推進経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	項	01	総務管理費
			目	18	人権啓発費
施策	4	人権啓発活動の推進	細目	101	人権啓発推進経費
			細々目	01	人権啓発推進経費

基本計画該当頁	147	行革大綱の重点事項番号	6		
担当部課 コード	751000	評価者氏名	中　義晴	連絡先	52 － 3232
名称	青山支所 人権同和課				(内線) 201

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	管内の市民・企業・団体等 (※対象件数　　)	市民等一人ひとりの人権についての正しい理解と認識が深まる。

根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例		
開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		

事業内容	市民等一人ひとりが人権に対する正しい理解と認識を深めるため啓発活動を行った。 ・同和問題講演会(8月24日) ・人権のつどい(12月6日) ・人権啓発地区別懇談会(地区懇)(9月～1月に実施) ・企業訪問企業啓発事業(企業訪問)(11月に実施) ・街頭啓発活動(12月4日) ・人権ポスター、人権標語展(11月11日～12月10日)	状況変化等	インターネットを利用した悪質な差別書き込み等が発生しており、同和地区に対する偏見やまた、その他のあらゆる差別、人権侵害はいまだに解消されておらず、日常生活の様々な場面で現れてくるのが実情である。全ての市民が人権についての正しい理解を深めるために、引き続き、啓発活動と学習や研修の機会の場を提供していく必要がある。なお、「同和問題講演会」、「人権のつどい」における人権講演会については、平成20年度より青山文化センターから支所人権同和課に事業主体が移ってきている。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　☑指定管理　□民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
同和問題講演会参加者数	人	目標	335	目標	315	315	315
		実績	200	実績	300		
人権のつどい参加者数	人	目標	335	目標	315	315	315
		実績	409	実績	346		
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
イベント等参加者へのアンケート	アンケート調査で好評であった回答の割合	%	目標	90	目標	90	90	90
			実績	96.3	実績	85.9		
イベント等参加率	参加者数／会場の収容人数(420席)	%	目標	75	目標	75	77	77
			実績	72.6	実績	76.9		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	部落差別をはじめ様々な差別問題、人権侵害は依然として存在する。最近では、子どもへの虐待や学校でのいじめ問題はよく報道されている。また、夫婦間でのDVや、インターネットによる差別・人権侵害などの書き込みが増えてきている。こうした、卑劣・陰湿な人権侵害に対し、各家庭・学校・職場・地域での啓発活動は、今後も継続して推進していかなければならない。
有効性	3	当該事業については、参加者が固定化されてきていても、実施することには大きな意義がある。たとえ参加する人は、日ごろから人権意識が高く、人権同和問題に関心がある人に偏ることはあっても、実施されないとなると、人権同和問題についても関心が薄れてくるだろう。課題は今まで参加していなかった人や、人権同和問題に関心が薄い人をどれだけ集められるかどうかという点である。
達成度	3	同和問題講演会、人権のつどい、人権啓発地区別懇談会、企業訪問企業啓発事業について計画通り実施した。参加者の多くは日ごろから人権意識が高く、アンケートでも多くの意見が寄せられている。しかし、人権意識が低く、人権同和問題に関心が無い人たちをどう引き寄せることができるのか。講師の選定、日程、啓発の方法なども含めて、今後検討していかなければならないことである。
効率性	3	「同和問題講演会」、「人権のつどい」における講演会については、常に会場を満席にしたいと考えている。費用対効果のことを考えると、より多くの市民に参加を呼びかけ、参加者を得ることは必要なことである。しかし、たとえ満席にならなくても講演会の参加者が「聴いてほんとうによかった」「大変感動した」と感じ、「差別をしない」「差別を絶対に許さない」との思いを強く持ち、今まで以上に意識が高まるならば、その講演会は成功であり、有意義であったものと考えている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	各地域での啓発講演会等は、市の中心部で一括して開催すれば効率的ではあるが、差別事象が実際に起こっていることを考えると、人権同和問題を一人ひとりの問題として意識付けしていくためには、市民が参加しやすい環境を整えることは重要なことである。そのため、各地域での地道な啓発活動は今後も必要である。

進捗状況

年度	平成19年度 決算内容				平成20年度 決算内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)
委託	事業推進報償費			240	報償費			280
	会場設営等委託料			73	講演委託料			700
	啓発資料等印刷			188	会場設営等委託料			73
工事	啓発物品等購入			115	会場借上料			108
	旅費			232	啓発資料等印刷			187
	負担金補助及交付金			30	啓発物品等購入			222
	その他			296	旅費			170
					負担金補助及交付金			43
					その他			292
事業費計(A)			Σ	1,174	事業費計(A)		Σ	2,075
事業投入人員	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800
フルコスト (A)＋(B)				11,974				12,875

年度	平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)
委託	報償費			285	報償費			280
	講演委託料			700	講演委託料			700
	会場設営等委託料			100	会場設営等委託料			100
工事	会場借上料			100	会場借上料			140
	啓発資料等印刷			210	啓発資料等印刷			190
	啓発物品等購入			160	啓発物品等購入			150
	旅費			65	旅費			60
	負担金補助及交付金			150	負担金補助及交付金			150
	その他			350	その他			350
事業費計(A)			Σ	2,120	事業費計(A)		Σ	2,120
事業投入人員	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800
フルコスト (A)＋(B)				12,920				12,920

年度	平成23年度 計画内容				平成24年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)
委託	報償費			280	報償費			280
	講演委託料			700	講演委託料			700
	会場設営等委託料			100	会場設営等委託料			100
工事	会場借上料			140	会場借上料			140
	啓発資料等印刷			190	啓発資料等印刷			190
	啓発物品等購入			150	啓発物品等購入			150
	旅費			60	旅費			60
	負担金補助及交付金			150	負担金補助及交付金			150
	その他			350	その他			350
事業費計(A)			Σ	2,120	事業費計(A)		Σ	2,120
事業投入人員	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800
フルコスト (A)＋(B)				12,920				12,920

進捗率(%)

事業費(人件費除く)の財源内訳

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
(A)	事業費	1,174	2,075	2,120	2,120	2,120	2,120
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	97	451	40	40	40	40
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,077	1,624	2,080	2,080	2,080	2,080
	計	1,174	2,075	2,120	2,120	2,120	2,120
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金